

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	01 幼稚園
事務事業名		03 幼稚園教員研修事業	
		根拠法令・規程等	
		問 担当課(室)	学校教育課
		合 職・氏名	幼稚園係長・大岩伸喜
		先 電話	64-1853

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	幼稚園教員
目 的 (何のために)	幼稚園教育に携わる教員の研修の実施、研修会等で指導・助言を通して教員の資質の向上を図る。
行 政 活 動 (どのような方法で)	幼稚園教員の研修に関わる補助金の支出 研修会等での指導・助言
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	幼稚園教員の研修会を実施して資質向上を図り、幼児への指導に活かす。

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	各種研修会開催回数	回	6	7	6
	各種研修会参加延べ人数	人	204	183	210
	園長研修会指導回数	回	17	15	18
実 績	直接事業費	千円	65	65	60
	必要人員	人	0.15人	0.17人	0.05人
	必要人員人件費	千円	1,425	1,596	436
	事業費	千円	1,490	1,661	496
財 源	国 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
	繰 入 金	千円			
	市 債	千円			
その他( )					
一 般 財 源		1,490	1,661	496	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標						
結果指標①	各種研修会回数	単位	備前市教育研究部幼稚園部会が主催した研修会の回数	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	回		6	7	6
	対前年対比	%		116.7%	85.7%	
	活動コスト	円		350,000	852,000	278,000
結果指標②	園長研修会指導回数	説明	園長研修会に対する指導主事の指導回数	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	回		17	15	18
	対前年対比	%		88.2%	120.0%	
	活動コスト	円		855,000	744,000	218,000
単位当たりコスト	円		50,294	49,600	12,111	

事業の成果						
研修会あたりの参加人数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)		34	34	34	34
	実績値(B)		34	26	35	到達目標年度
	達成率(B/A)		100.0	76.5	102.94	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
研修会参加延べ人数/各種研修回数×100						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>A</b> 判定理由・課題認識 保護者や地域社会の幼稚園に対するニーズが多様化しており、教員の指導力を高めるために必要な事業である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 教員に求められる、幼児理解や適切な指導力をつけるためには必要な事業であるが、研修方法の検討が必要である。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 研修内容を充実させるための検討が必要である。

平成21年度の状況		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
目標値	7	7	17	34	34	34	34
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	効果的な研修のあり方を研究し、幼稚園教員の資質の向上のために継続して実施する。						

総合評価	
幼稚園教員には、幼児を理解し活動の場面に応じたかわりや家庭との連携を図りながら指導していく力が求められている。それらに対応するためにも研修をしていく必要がある。	評価区分<A~E> <b>B</b> 

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	事業の性質から今後も継続していく必要がある。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	有効性	研修の成果と課題を明確化する。	22年度	研修の内容の充実が期待できる。			
	妥当性	市の就学前教育の課題を明確にして実施する。	22年度	研修の内容の充実が期待できる。			